

昭和五十一年農林省令第三十六号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第二条第三項、第二条の三第一号、第二条の四第一項及び第三項（第四条第三項において準用する場合を含む。）、第二条の八第一項及び第三項、第三条第二項（第六項において準用する場合を含む。）及び第五項（第六項及び第八條第二項において準用する場合を含む。）、第四条第一項及び第二項、第五条第四項、第十二条第一号及び第二号、第十五条第一項、第十五条の七、第十八条第一項及び同項第四号並びに第二十一条第四項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則を次のように定める。

- 一 当該授与に係る飼料又は飼料添加物が販売の用に供されるものであること。
 - 二 当該授与に係る飼料又は飼料添加物が不特定又は多数の者に販売以外の方法により授与されるものであること。
- 第二章 特定飼料等の検定**
(検定の申請)
- 第三条** 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令（昭和五十一年政令第九十八号。以下「令」という。）第二条第一号の落花生油かす（以下「特定飼料」という。）について法第五条第一項の規定により検定を受けようとする者は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下「センター」という。）に別記様式第一号による申請書を提出しなければならない。
- 2 前項の申請書は、輸入した船ごと及び揚地ごと（国内で製造したものにあつては、その原料の産地ごと）に作成されていなければならない。
- 3 令第二条第二号の抗菌性物質製剤（以下「特定添加物」という。）について法第五条第一項の規定により検定を受けようとする者は、センターに別記様式第二号による申請書を提出しなければならない。
- 4 前項の申請書は、特定添加物の種類ごと及び製造番号又は製造記号ごとに作成されていなければならない。

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 特定飼料等の検定（第三条―第十一條）
- 第三章 特定飼料等製造業者の登録等（第十二條―第三十條）
- 第四章 飼料製造管理者（第三十一条―第三十三條）
- 第五章 公定規格（第三十四条―第四十二条）
- 第六章 公定規格による検定（第四十三条―第四十五条）
- 第七章 規格設定飼料製造業者の登録等（第四十六条―第六十條）
- 第八章 登録検定機関（第六十一条―第六十六条）
- 第九章 雑則（第六十七条―第七十六条）

第一章 総則

（飼料添加物の用途）

第一条 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（以下「法」という。）第二条第三項の農林水産省令で定める用途は、次に掲げるとおりとする。

- 一 飼料の品質の低下の防止
 - 二 飼料の栄養成分その他の有効成分の補給
 - 三 飼料が含有している栄養成分の有効な利用の促進
- （不特定又は多数の者に対する販売以外の授与に準ずるもの）

第二条 法第四条第一号の農林水産省令で定める授与は、特定の者に対する授与であつて、次のいずれかの要件を満たすものとする。

- 1 受検者は、検定を受けようとする特定添加物（以下「被検定添加物」という。）を最終小分容器に入れ、これを封印するのに適當な箱その他の容器（以下「容器等」という。）に収め、かつ、その容器等が見やすい場所に別記様式第四号による内容明細表をはり付けておかなければならない。
- （試験品の採取）**
- 第五条** センターは、第三条第一項又は第三項の申請書を受理したときは、試験品を採取するものとする。

- 2 前項の規定により被検定飼料の試験品を採取する場合には、前条第一項の規定により被検定飼料が保管された倉庫等から農林水産大臣が定める数量を試験品及び受検者の保存用品として抜き取り、被検定飼料に付された同項の内容明細表に必要な事項を記入するとともに、倉庫等に当該被検定飼料が検定中である旨の表示を行い、かつ、その試験品及び保存用品に封印して、保存用品は受検者に返却するものとする。
 - 3 第一項の規定により被検定添加物の試験品を採取する場合には、前条第二項の規定により被検定添加物が収められた容器等から農林水産大臣が定める数量を試験品及び受検者の保存用品として抜き取り、被検定添加物に付された同項の内容明細表に必要な事項を記入するとともに、容器等を封印し、かつ、その試験品及び保存用品に封印して、保存用品は受検者に返却するものとする。
 - 4 センターは、前二項の規定により採取した試験品の数量が検定に合格するかどうかを判定するのに不足であると認め、又はその他の事由により特に必要があると認めるときは、前二項の規定に準じて必要な数量を抜き取ることができ（特定飼料等の保存用品の保存）
- 第六条** 特定飼料の受検者は、前条第二項の保存用品を第九条第一項の規定により検定の結果の通知を受けた日から一年間保存しておかなければならない。
- 2 特定添加物の受検者は、前条第三項の保存用品を当該特定添加物の有効期間を経過した後三ヶ月間保存しておかなければならない。
- （特定添加物の封印の解除等）**
- 第七条** 第五条第二項の規定により被検定飼料の倉庫等に施した表示は、第九条第二項の規定によりセンターが合格証を付した場合でなければ、これを除去してはならない。
- 2 第五条第三項の規定により被検定添加物の容器等に施した封印は、次に掲げる場合でなければ、これを解いてはならない。
- 一 第九条第四項の規定によりセンターが封を施すために解く場合
 - 二 第五条第四項の規定により試験品を再び採取するためセンターが解く場合
 - 三 法第二十四条の規定により命ぜられた措置をとるため受検者が解く場合
- 4 前号に掲げるもののほか、第九条第一項の規定による検定に不合格の通知を受けた後、受検者が解く場合

（検定の方法）

第八条 法第五条第一項の農林水産省令で定める検定の方法は、次に掲げるとおりとする。

- 一 特定飼料の検定は、ロットごとに、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令（昭和五十一年農林省令第三十五号）別表第一の2の（1）に定める試験を実施して行うこと。
 - 二 特定添加物の検定は、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第2の1、6、7及び8に定めるところにより、性状についての試験、確認試験及び力価試験を実施して行うこと。
- （特定飼料等の合格の表示等）**
- 第九条** センターは、第五条第二項から第四項までの規定により採取した試験品について、前条の方法によつて検定を行い、その結果を受検者に通知するものとする。
- 2 センターは、前項の規定による検定の結果、当該特定飼料が検定に合格したときは、別記様式第五号による合格証を検定に合格した特定飼料の容器又は包装に付すものとする。ただし、最終小分容器ごとに合格証を付すことが著しく困難であり、かつ、当該特定飼料を特定の製造業者が原料として用いることが確実であると認められる場合には、農林水産大臣の承認を受けて、製造業者ごと又はロットごとに別記様式第六号による合格証を付すことができる。
- 3 前項本文の合格証は、当該特定飼料の容器又は包装の外部の見やすい箇所に、はりつけ、ぬいつけ、又は針金、麻糸等でしばりつけ、その他容器若しくは包装から容易に離れない方法で付すものとする。
- 4 センターは、第一項による検定の結果、当該特定添加物が検定に合格したときは、検定に合格した特定添加物が収められている容器又は被包に別記様式第七号による検定合格証紙で封を施すものとする。
- 5 前項の検定合格証紙による封は、検定に合格した特定添加物が収められている最終小分容器又はその最終小分容器を直接包装する容器若しくは被包が封かんされるようにその適當な箇所にはり付けるものとする。ただし、小売の際に当該特定添加物を取りめる最終小分容器の二個以上がさらに一つの容器又は被包（最終小分容器を直接包装するものに限る。）に収められている場合にあつては、検定に合格した特定添加物

が収められている最終小分容器を包装する当該容器又は被包が封かんされるようにその適当な箇所にはり付けるものとする。

(再検定)

第十条 検定成績について不服があるときは、受検者は、前条第一項の規定による通知を受けた日から十四日以内に、その理由を添えてセンターに再検定を請求することができる。

2 センターは、第七条第二項の規定にかかわらず、再検定のための試験品及び保存用品を採取するため、第五条第三項の規定により試験品及び保存用品を抜き取った容器等に施した封印を解くことができる。

3 第一項の再検定については、第三条から前条までの規定を準用する。

4 再検定の場合において受検者の請求があるときは、センターは、その検定に当該受検者を立ち合わせる必要がある。

5 再検定の成績についての不服の申立ては、することができない。

(検定記録)

第十一条 受検者は、第五条第一項の検定を受けた特定飼料について別記様式第八号による検定記録を作成し、かつ、第九条第一項の通知を受けてから一年間保存しておかなければならない。

2 受検者は、第五条第一項の検定を受けた特定添加物について別記様式第九号による検定記録を作成し、かつ、当該特定添加物の有効期間を経過した後一年間保存しておかなければならない。

第三章 特定飼料等製造業者の登録等

(特定飼料等の種類)

第十二条 法第七条第一項の農林水産省令で定める特定飼料等の種類は、次に掲げるとおりとする。

- 一 特定飼料
- 二 亜鉛バシトラスリン
- 三 アピラマイシン
- 四 エンラマイシン
- 五 サリノマイシンナトリウム
- 六 センデュラマイシンナトリウム
- 七 ナラシン
- 八 ノシヘプタイド
- 九 ビコザマイシン
- 十 フラボフォスフォルボール
- 十一 モネンシンナトリウム

十二 ラサロシンドナトリウム

(特定飼料等製造業者の登録の申請等)

第十三条 法第七条第一項の登録又はその更新を受けようとする特定飼料等製造業者は、別記様式第十号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第七条第三項（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。

- 一 特定飼料等検査規程
- 二 事業場の図面
- 三 法第九条第四号に規定する者の氏名及び略歴を記載した書面
- 四 登録を受けようとする特定飼料等の試験成績
- 五 別表第三に規定する製品標準書、製造管理基準書、製造衛生管理基準書及び品質管理基準書
- 六 法人にあつては、定款及び登記事項証明書並びに役員の名簿及び略歴を記載した書面

3 法第七条第四項（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の検査を受けようとする特定飼料等製造業者は、別記様式第十一号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(特定飼料等製造設備等)

第十四条 法第七条第二項第四号（法第十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める特定飼料等製造設備は、別表第一の上欄に掲げる特定飼料等の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げるとおりとする。

2 法第九条第一号（法第十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める技術上の基準は、別表第一の中欄に掲げる特定飼料等製造設備の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

第十五条 法第七条第二項第五号（法第十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める特定飼料等検査設備は、別表第二の上欄に掲げる特定飼料等の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げるとおりとする。

2 法第九条第二号（法第二十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める技術上の基準は、別表第二の中欄に掲げる特定飼料等検査設備の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

2 法第九条第三号（法第二十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める技術上の基準は、別表第二の中欄に掲げる特定飼料等検査設備の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

第十六条 法第七条第二項第六号（法第十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める製造管理及び品質管理の方法並びに検査に関する組織に関する事項は、別表第三の上欄に掲げる特定飼料等の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げるとおりとする。

2 法第九条第三号（法第二十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める基準は、別表第三の中欄に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

(検査員の条件及び数)

第十七条 法第九条第四号（法第二十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める条件は、次の各号のいずれかに掲げるとおりとする。

- 一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学（短期大学を除く。）又はこれに相当する外国の学校において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者で、その後一年以上特定飼料等の検査の実務に従事した経験を有するものであること。
- 二 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を含む。）若しくは高等専門学校又はこれらに相当する外国の学校において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者

（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）で、その後三年以上特定飼料等の検査の実務に従事した経験を有するものであること。

三 五年以上特定飼料等の検査の実務に従事した経験を有するものであること。

2 法第九条第四号（法第二十一条第二項（法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）及び法第二十一条第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める数は、二名とする。

(特定飼料等製造業者の登録に係るセンターによる調査の申請)

第十八条 法第十条第一項（法第二十一条第二項において準用する場合を含む。）の調査を受けようとする特定飼料等製造業者は、別記様式第十二号による調査申請書及び第十三条第二項各号に掲げる書類をセンターに提出しなければならない。

2 法第十条第二項（法第二十一条第二項において準用する場合を含む。）の書面の様式は、別記様式第十三号のとおりとする。

(登録特定飼料等製造業者の変更登録等)

第十九条 法第十三条第一項の変更登録を受けようとする登録特定飼料等製造業者は、別記様式第十四号による変更登録申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第十三条第二項の農林水産省令で定める書類は、第十三条第二項第一号、第二号又は第五号に掲げる書類のうち、変更に係るものとする。

3 法第十三条第三項において準用する法第七条第四項の検査を受けようとする登録特定飼料等製造業者は、別記様式第十五号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

4 法第十三条第四項の届出をしようとする登録特定飼料等製造業者は、別記様式第十六号による変更届出書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(登録特定飼料等製造業者の変更登録に係るセンターによる調査の申請)

第二十条 法第十三条第三項において準用する法第十条第一項の調査を受けようとする登録特定飼料等製造業者は、別記様式第十七号による調査申請書及び第十三条第二項第一号、第二号又

は第五号に掲げる書類のうち変更に係るものをセクターに提出しなければならない。

2 法第十三条第三項において準用する法第十条第二項の書面の様式は、別記様式第十八号のとおりとする。

(登録特定飼料等製造業者の廃止の届出)
第二十一条 法第十四条の届出をしようとする登録特定飼料等製造業者は、別記様式第十九号による事業廃止届書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(登録簿の届出)
第二十二條 法第十六条第一項の表示の様式は、別記様式第二十号によるものとする。

2 前項の表示は、特定飼料等又はその容器若しくは包装の一個ごとに見やすい箇所に付するものとする。

(登録簿の届出又は閲覧の請求)
第二十三條 特定飼料等製造業者登録簿、外国特定飼料等製造業者登録簿、規格設定飼料製造業者登録簿、外国規格設定飼料製造業者登録簿又は検定機関登録簿の届出又は閲覧を請求しようとする者は、別記様式第二十一号による請求書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(外国特定飼料等製造業者の登録の申請等)
第二十四條 法第二十一条第一項の登録又はその更新を受けようとする外国特定飼料等製造業者は、別記様式第二十二号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第二十一条第三項において準用する法第七條第三項(法第二十一条第三項において準用する法第三十一条第二項において準用する場合を含む。)の農林水産省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。

1 特定飼料等検査規程

二 事業場の図面

三 法第二十一条第三項において準用する法第九條第四号に規定する者の氏名及び略歴を記載した書面

四 登録を受けようとする特定飼料等の試験成績

五 別表第三に規定する製品標準書、製造管理基準書、製造衛生管理基準書及び品質管理基準書

六 法人にあつては、役員の氏名及び略歴を記載した書面

3 法第二十一条第三項において準用する法第七條第四項(法第二十一条第三項において準用す

る法第十一条第二項において準用する場合を含む。)の検査を受けようとする外国特定飼料等製造業者は、別記様式第二十三号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(外国特定飼料等製造業者の登録に係るセンターによる調査の申請)
第二十五条 法第二十一条第三項において準用する法第十条第一項(法第二十一条第三項において準用する場合を含む。)の調査を受けようとする外国特定飼料等製造業者は、別記様式第二十四号による調査申請書及び前条第二項各号に掲げる書類をセンターに提出しなければならない。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十二條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

(登録外国特定飼料等製造業者の変更登録等)
第二十六条 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第一項の変更登録を受けようとする登録外国特定飼料等製造業者は、別記様式第二十六号による変更登録申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項(法第二十一条第三項において準用する法第十三條第二項において準用する場合を含む。)の書面の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 法第二十一条第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第十條第二項の書面の様式は、別記様式第三十号のとおりとする。

(登録外国特定飼料等製造業者の廃止の届出)
第二十八条 法第二十一条第三項において準用する法第十四條の届出をしようとする登録外国特定飼料等製造業者は、別記様式第三十一号による事業廃止届書を農林水産大臣に提出しなければならない。

(訳文の添付)
第二十九条 第二十四条から前条までの規定により農林水産大臣又はセンターに提出する申請書又は書類で、特別の事情により日本語で記載することができないものがあるときは、その訳文を付さなければならない。

(登録外国特定飼料等製造業者の付する表示)
第三十條 法第二十一条第二項の表示の様式は、別記様式第二十号によるものとする。

2 前項の表示は、特定飼料等又はその容器若しくは包装の一個ごとに見やすい箇所に付するものとする。

第四章 飼料製造管理者
第三十一条 法第二十五条第一項の農林水産省令で定める者は、令第五条各号に掲げる飼料の製造(販売(法第四條第一号に規定する販売をいう。)を目的としないものに限る。)を業とする者であつて、特定飼料を原料とする飼料又は抗菌性物質製剤(農林水産大臣が指定するものを除く。)を含む飼料を製造する製造業者以外の製造業者とする。

(飼料製造管理者の資格)
第三十二條 法第二十五条第一項の農林水産省令で定める資格は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 獣医師又は薬剤師

二 学校教育法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)に基づく大学又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)に基づく専門学校において薬学、獣医学、畜産学、水産学又は農芸化学の課程を修めて卒業したこと(当該課程を修めて専門職大学前期課程を修了したことを含む)。

三 令第五条各号に掲げる飼料又は飼料添加物の製造の業務に三年以上従事し、かつ、農林

水産大臣が定める講習会の課程を修了していること。

(飼料製造管理者の届出書の記載事項)
第三十三條 法第二十五条第三項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を提出することにより行うものとする。

一 届出者の氏名(法人の場合はその名称及び代表者の氏名)及び住所

二 届出者が製造する令第五条に規定する飼料又は飼料添加物の種類

三 事業場の名称及び所在地

四 飼料製造管理者の氏名、住所及び生年月日

五 飼料製造管理者の職名、職種及び職務内容

六 飼料製造管理者の設置又は変更の年月日

2 前項の届出書には、飼料製造管理者の履歴書、資格を証する書面及び製造業者に対する関係を証する書面を添えなければならない。ただし、前項第四号又は第六号に掲げる事項の変更以外の変更の届出書については、この限りでない。

第五章 公定規格
第三十四條 法第二十六条第二項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を農林水産大臣に提出しなければならない。

一 申出人の氏名又は名称及び住所

二 制定、改正又は廃止しようとする飼料の種類及び制定、改正又は廃止の別

三 制定、改正又は廃止の理由

四 制定又は改正の申出の場合は、原案作成までの経過

五 申出人が従事している事業の種類(申出人が団体の代表者であるときは、その団体の目的及び事業の内容)

(公聴会)
第三十五條 農林水産大臣は、法第二十六条第四項(同条第六項及び法第三十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定により公聴会を開催しようとするときは、その期日の二十日前までに、日時、場所及び公聴会において意見を聴こうとする事項を公告しなければならない。

第三十六條 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、その期日の七日前までに、文書で当該事項に対する賛否及びその理由を農林水産大臣に申し出なければならない。

第三十七条

公聴会においてその意見を聴こうとする法第二十六条第二項の利害関係人(以下「公述人」という。)は、前条の規定により申し出た者及びその他の者のうちから、農林水産大臣が定め、本人にその旨を通知する。

第三十八条

公聴会は、農林水産大臣又はその指名する農林水産省の職員が、議長として主宰する。

第三十九条

公聴会には、議長が、そのつど指名する農林水産省の職員を出席させて意見を述べさせることができる。

第四十条

公述人の発言は、当該事項の範囲を超えてはならない。

第四十一条

第三十九条の規定により指名された農林水産省の職員及び学識経験のある者は、公述人に対して質疑を行うことができる。

第四十二条

公述人は、議長の承認を受けたときは、文書で意見を提示し、又は代理人に意見を述べさせることができる。

第六章

公定規格による検定(検定の申請)

第四十三条

法第二十七条第一項前段の規定により検定を受けようとする者は、同項の登録を受けた者(以下「登録検定機関」という。)に別記様式第三十二号による申請書を提出しなければならない。

第四十四条

法第二十七条第一項の農林水産省令で定める検定の方法は、次に掲げるとおりとする。

一 検定のための検査は、農林水産大臣が定めるところに従い、見本により、又は抽出して行うこと。

二 抽出して行う検査の場合における抽出の割合及び検定の基準は、農林水産大臣が規格設定

定飼料(法第二十七条第一項の規格設定飼料をいう。以下同じ。)の種類ごとに定めるところによる。

第四十五条

規格適合表示(法第二十七条第一項の規格適合表示をいう。以下同じ。)には、おおむね次に掲げる事項を記載するものとし、その様式及び表示の方法は、農林水産大臣が定める。

一 規格適合という文字又はその略字

二 表示した都道府県、登録検定機関又は登録規格設定飼料製造業者若しくは登録外国規格設定飼料製造業者の名称

三 登録検定機関並びに登録規格設定飼料製造業者及び登録外国規格設定飼料製造業者については、登録番号

第七章

規格設定飼料製造業者の登録等(規格設定飼料製造業者の登録の申請等)

第四十六条

法第二十九条第一項の登録又はその更新を受けようとする規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十三号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第二十九条第三項において準用する法第七

条第三項(法第二十九条第三項において準用する法第三十一

条第二項において準用する場合を含む。)の農林水産省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。

一 規格設定飼料検査規程

二 事業場の図面

三 法第二十九条第三項において準用する法第九

条第四号に規定する者の氏名及び略歴を記載した書面

四 登録を受けようとする規格設定飼料の試験成績

五 別表第六に規定する製品標準書、製造管理基準書及び品質管理基準書

六 法人にあつては、定款及び登記事項証明書並びに役員の氏名及び略歴を記載した書面

3 法第二十九条第三項において準用する法第七

条第四項(法第二十九条第三項において準用する法第十一

条第二項において準用する場合を含む。)の検査を受けようとする規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十四号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

第四十七条

法第二十九条第三項において準用する法第七

条第二項第四号(法第二十九条第三項において準用する

法第七

条第二項第四号(法第二十九条第三項において準用する

法第七

条第二項第四号(法第二十九条第三項において準用する

法第七

において準用する法第二項において準用する場合を含む。)及び法第三十

条第三項において準用する法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

において準用する法第二項において準用する場合を含む。)及び法第三十

条第三項において準用する法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

項第四号(法第二

2 法第二十九條第三項において準用する法第九條第四号（法第二十九條第三項において準用する法第十一條第二項及び法第二十九條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する場合を含む。）及び法第三十條第三項において準用する法第九條第四号（法第三十條第三項において準用する法第十一條第二項及び法第三十條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める数は、二名とする。

（規格設定飼料製造業者の登録に係るセンターによる調査の申請）

第五十一條 法第二十九條第三項において準用する法第十條第一項（法第二十九條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の調査を受けようとする規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十五号による調査申請書及び第四十六條第二号各号に掲げる書類をセンターに提出しなければならない。

2 法第二十九條第三項において準用する法第十條第二項（法第二十九條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の書面の様式は、別記様式第三十六号のとおりとする。

（登録規格設定飼料製造業者の変更登録等）

第五十二條 法第二十九條第三項において準用する法第十三條第一項の変更登録を受けようとする登録規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十七号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第二十九條第三項において準用する法第十三條第二項の農林水産省令で定める書類は、第四十六條第二項第一号、第二号又は第五号に掲げる書類のうち、変更に係るものとする。

3 法第二十九條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第七條第四項の検査を受けようとする登録規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十八号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

4 法第二十九條第三項において準用する法第十三條第四項の届出をしようとする登録規格設定飼料製造業者は、別記様式第三十九号による変更届出書を農林水産大臣に提出しなければならない。

（登録規格設定飼料製造業者の変更登録に係るセンターによる調査の申請）

第一項の調査を受けようとする登録規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十号による調査申請書及び第四十六條第二項第一号、第二号又は第五号に掲げる書類のうち変更に係るものをセンターに提出しなければならない。

2 法第二十九條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第十條第二項の書面の様式は、別記様式第四十一号のとおりとする。

（登録規格設定飼料製造業者の廃止の届出）

第五十四條 法第二十九條第三項において準用する法第十四條の届出をしようとする登録規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十二号による事業廃止届書を農林水産大臣に提出しなければならない。

（外国規格設定飼料製造業者の登録の申請等）

第五十五條 法第三十條第一項の登録又はその更新を受けようとする外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十三号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第三十條第三項において準用する法第七條第三項（法第三十條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。

一 規格設定飼料検査規程

二 事業場の図面

三 法第三十條第三項において準用する法第九條第四号に規定する者の氏名及び略歴を記載した書面

四 登録を受けようとする規格設定飼料の試験成績

五 別表第六に規定する製品標準書、製造管理基準書及び品質管理基準書

六 法人にあつては、役員の名及び略歴を記載した書面

3 法第三十條第三項において準用する法第七條第四項（法第三十條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の検査を受けようとする外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十四号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

（外国規格設定飼料製造業者の登録に係るセンターによる調査の申請）

第五十六條 法第三十條第三項において準用する法第十條第一項（法第三十條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の調査を受けようとする外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十五号による調査申請書及び前条第二項各号に掲げる書類をセンターに提出しなければならない。

2 法第三十條第三項において準用する法第十條第二項（法第三十條第三項において準用する法第十一條第二項において準用する場合を含む。）の書面の様式は、別記様式第四十六号のとおりとする。

（登録外国規格設定飼料製造業者の変更登録等）

第五十七條 法第三十條第三項において準用する法第十三條第一項の変更登録を受けようとする登録外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十七号による変更登録申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

2 法第三十條第三項において準用する法第十三條第二項の農林水産省令で定める書類は、第五十五條第二項第一号、第二号又は第五号に掲げる書類のうち、変更に係るものとする。

3 法第三十條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第七條第四項の検査を受けようとする登録外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十八号による検査申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。

4 法第三十條第三項において準用する法第十三條第四項の届出をしようとする登録外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第四十九号による変更届出書を農林水産大臣に提出しなければならない。

（登録外国規格設定飼料製造業者の変更登録に係るセンターによる調査の申請）

第五十八條 法第三十條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第十條第一項の調査を受けようとする登録外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第五十号による調査申請書及び第五十五條第二項第一号、第二号又は第五号に掲げる書類のうち変更に係るものをセンターに提出しなければならない。

2 法第三十條第三項において準用する法第十三條第三項において準用する法第十條第二項の書面の様式は、別記様式第五十一号のとおりとする。

（登録外国規格設定飼料製造業者の廃止の届出）

第五十九條 法第三十條第三項において準用する法第十四條の届出をしようとする登録外国規格設定飼料製造業者は、別記様式第五十二号による事業廃止届書を農林水産大臣に提出しなければならない。

（訳文の添付）

第六十條 第五十五條から前条までの規定により農林水産大臣又はセンターに提出する申請書又は書類で、特別の事情により日本語で記載することができないものがあるときは、その訳文を付さなければならない。

第八章 登録検定機関

（登録検定機関の申請）

第六十一條 法第二十七條第一項の登録又はその更新の申請をしようとする者は、申請書に次の書類を添えて、農林水産大臣に提出しなければならない。

一 法第二十七條第一項の検定を行う検定施設の名称及び所在地

二 法第二十七條第一項の検定に用いる機械器具その他の設備の数及び性能並びにその所有又は借入れの別

三 法第三十六條第一項第二号に規定する者（以下「検定員」という。）の氏名及び略歴

四 法第三十五條各号又は法第三十六條第一項第三号のいずれかに該当する事実の有無

五 申請に係る検定の業務以外の業務を行つていない場合には、その業務の種類及び概要

六 法人にあつては、次の事項を記載した書面

イ 定款及び登記事項証明書

ロ 申請の日を含む事業年度の直前の事業年度における財産目録及び貸借対照表

ハ 役員の名及び略歴並びに一般社団法人にあつては社員の氏名又は名称

（業務規程）

第六十二條 法第四十條第二項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

- 一 検定の実施方法に関する事項
- 二 検定に関する料金に関する事項
- 三 検定の業務を行う時間及び休日に関する事項
- 四 検定の業務を行う場所に関する事項
- 五 検定員の選任及び解任に関する事項
- 六 検定員の配置に関する事項
- 七 検定の申請書の保存に関する事項
- 八 前各号に掲げるもののほか、検定の業務に關し必要な事項

（業務の休業）

第六十三條 法第四十一條の届出をしようとする登録検定機関は、別記様式第五十三号による届

出書を農林水産大臣に提出しなければならない。
（電磁的記録に記録された事項を表示する方法）
第六十四条 法第四十二条第二項第三号の農林水産省令で定める方法は、電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

2 法第四十二条第二項第四号の農林水産省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録検定機関が定めるものとする。
一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線を通じて電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信されたファイアルに当該情報が記録されるもの
二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもつて調製するファイアルに情報を記録したものを交付する方法
（帳簿の記載事項等）

第六十五条 法第四十六条の農林水産省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。
一 検定を申請した者の氏名又は名称及び住所
二 検定を行った年月日
三 検定を行った飼料の種類及び名称
四 検定を行った年月日
五 検定の項目
六 検定を行った試験品又は試料の数量
七 検定を実施した検定員の氏名
八 検定の結果

2 法第四十六条の帳簿は、最終の記載の日から三年間保存しなければならない。
（業務の引継ぎ）
第六十六条 登録検定機関は、法第四十七条第一項の規定により農林水産大臣が同項の検定の業務の全部又は一部を行う場合には、次に掲げる事項を行わなければならない。
一 引き継ぐべき検定の業務を農林水産大臣に引き継ぐこと。
二 引き継ぐべき検定の業務に関する帳簿及び書類を農林水産大臣に引き渡すこと。
三 その他農林水産大臣が検定の業務の引継ぎに関し必要と認める事項を行うこと。

第九章 雑則
（旅費の額の計算の細目）
第六十七条 令第四条の旅費の額の計算は、次に掲げるところによるものとする。

一 検査又は調査のためその地に出張する者の国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号。以下「旅費法」という。）第一条第一項第六号の在勤官署の所在地は、東京都千代田区霞が関一丁目二番一号とすること。
二 検査又は調査を実施する日数は、三日とすること。
三 旅費法第六条第一項の旅行雑費は、一万円とすること。
四 農林水産大臣が旅費法第四十六条第一項の規定による旅費の調整を行った場合における当該調整により支給しない部分に相当する額は、算入しないこと。

第六十八条 法第五十条の規定による届出は、別記様式第五十四号による届出書を農林水産大臣又は都道府県知事に提出してしなければならない。
（届出義務の適用除外）
第六十九条 法第五十条第一項の農林水産省令で定める者は、次に掲げる者とする。
一 販売（法第四条第一号に規定する販売をいう。）を目的とし製造を業とする製造業者
二 飼料の消費者に対する販売を目的とする製造を業とする製造業者であつて、田において自ら生産した農産物を原料又は材料として飼料を製造するもの
三 法第五十条第二項の農林水産省令で定める者は、自ら生産した農産物を飼料として販売することを業とする販売業者とする。

第七十条 法第五十条第一項第四号の農林水産省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。
一 製造、輸入又は販売に係る飼料又は飼料添加物の種類（輸出用又は試験研究用として製造、輸入又は販売するものについては、その旨及びその名称）
二 当該飼料又は飼料添加物の製造、輸入又は販売の開始年月日
三 製造業者にあつては製造する飼料又は飼料添加物の原料又は材料の種類、輸入業者にあつてはその輸入に係る飼料又は飼料添加物が製造されたものである場合における当該飼料又は飼料添加物の原料又は材料の種類
（飼料等の輸入の届出）
第七十一条 法第五十一条第一項の届出をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した輸入届

出書を農林水産大臣に提出しなければならない。
一 氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
二 飼料又は飼料添加物の名称及び数量
三 飼料又は飼料添加物の輸入先国名及び輸入の相手方の氏名又は名称
四 飼料又は飼料添加物の荷姿
五 飼料又は飼料添加物が製造されたときは、当該飼料又は飼料添加物が製造された国名及び製造業者の氏名又は名称並びに原料又は材料の名称並びに原料又は材料の名称及び原産国名
六 飼料又は飼料添加物の積込港、積込年月日、積降港及び積降年月日
七 船舶の名称又は航空機の便名
（製造業者等の帳簿の記載事項等）
第七十二条 法第五十二条第一項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。
一 飼料又は飼料添加物の製造年月日又は輸入年月日
二 製造業者にあつては、次に掲げる事項
イ 飼料又は飼料添加物の製造に用いた原料又は材料の名称及び数量
ロ 飼料又は飼料添加物の製造に用いた原料又は材料が譲り受けたものであるときは、譲り受けた年月日及び相手方の氏名又は名称
三 輸入業者にあつては、次に掲げる事項
イ 飼料又は飼料添加物の輸入先国名及び輸入の相手方の氏名又は名称
ロ 輸入した飼料又は飼料添加物の荷姿
ハ 輸入した飼料又は飼料添加物が製造されたものであるときは、当該飼料又は飼料添加物が製造された国名及び製造業者の氏名又は名称並びに原料又は材料の名称及び原産国名（農林水産大臣の指定する飼料又は飼料添加物に限る。）
ニ 法第五十二条第二項の農林水産省令で定める事項は、飼料又は飼料添加物の荷姿とする。
三 法第五十二条第三項の農林水産省令で定める期間は、八年間とする。
（飼料検査職員の証票）
第七十三条 法第五十六条第六項（法第五十七条第四項において準用する場合を含む。）の規定による職員の証票は、別記様式第五十五号による。
（センターの報告）
第七十四条 法第五十七条第三項の規定による報告は、遅滞なく、同条第一項の規定による立

検査又は質問をした場合にあつては第一号から第三号まで及び第七号に掲げる事項を、同項の規定による取去をした場合にあつては第一号、第二号及び第四号から第七号までに掲げる事項を記載した書面を提出してしなければならない。
一 立入検査、質問又は取去をした製造業者、輸入業者若しくは販売業者又は飼料若しくは飼料添加物の運送業者、運送取扱業者若しくは倉庫業者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
二 立入検査、質問又は取去をした年月日
三 立入検査又は質問の結果
四 取去をした飼料若しくは飼料添加物又はこれらの原料（以下この条及び次条第二項において「飼料等」という。）を所有する者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
五 取去をした飼料等を製造した事業場の名称及び所在地（当該飼料等を輸入されたものである場合には、当該飼料等を輸入した輸入業者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに当該飼料等の種類、名称及び製造年月（当該飼料等が輸入されたものである場合には、当該飼料等の輸入年月）
六 取去をした飼料等の試験の結果
七 その他参考となるべき事項
（手数料の納付方法）
第七十五条 法第六十条第二項、第四項及び第五項の規定による手数料は、収入印紙を貼つて納付しなければならない。
（映像等の送受信による通話の方法による意見の聴取）
第七十六条 令第九条の二において読み替えて準用する行政不服審査法施行令（平成二十七年政令第三百九十一号）第八条に規定する方法によつて法第六十三条第一項の意見の聴取の期日における審理を行う場合には、審理関係人（行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第二十八条に規定する審理関係人をいう。以下この条において同じ。）の意見を聴いて、当該審理に必要な装置が設置された場所であつて行政不服審査法第十一条第二項に規定する審理員が相当と認める場所を、審理関係人ごとに指定し

て行う。

(都道府県の報告)
第七十七条 令第十一条第二項の規定による報告

は、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を提出してしなければならない。
一 指示をした製造業者又は販売業者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

二 指示をした年月日
三 表示事項が表示されず、又は遵守事項に従つて表示されていない飼料の種類及び名称
四 指示の内容
五 その他参考となるべき事項

2 令第十一条第六項の規定による報告は、遅滞なく、法第五十五条第一項の規定により報告を徴し、又は法第五十六条第一項の規定により立入検査若しくは質問をした場合にあつては第一号から第三号まで及び第七号に掲げる事項を、法第五十六条第一項の規定により収去をした場合にあつては第一号、第二号及び第四号から第七号までに掲げる事項を記載した書面を提出してしなければならない。

一 報告の徴取又は立入検査、質問若しくは収去をした製造業者若しくは輸入業者又は飼料若しくは飼料添加物の運送業者、運送取扱業者若しくは倉庫業者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

二 報告の徴取又は立入検査、質問若しくは収去をした年月日
三 報告の徴取又は立入検査若しくは質問の結果

四 収去をした飼料等を所有する者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

五 収去をした飼料等を製造した事業場の名称及び所在地(当該飼料等が輸入されたものである場合には、当該飼料等を輸入した輸入業者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地))並びに当該飼料等の種類、名称及び製造年月(当該飼料等が輸入されたものである場合には、当該飼料等の輸入年月)

六 収去をした飼料等の試験の結果
七 その他参考となるべき事項

附則 抄
1 この省令は、飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律(昭和五十年法律第六十八号)の施行の日(昭和五十一年七月二十四日)から施行する。ただし、附則第四項の規定は、昭和五十二年一月二十三日から施行する。

2 飼料の品質改善に関する法律施行規則(昭和二十八年農林省令第六十七号)は、廃止する。
附則(昭和五十三年七月五日農林省令第四九号)抄
第一条 この省令は、公布の日から施行する。
附則(昭和五十四年二月一九日農林水産省令第四八号)
この省令は、公布の日から施行する。
附則(昭和五十八年七月三〇日農林水産省令第二七号)
この省令は、外国事業者による型式承認等の取得の円滑化のための関係法律の一部を改正する法律(昭和五十八年法律第五十七号)の施行の日(昭和五十八年八月一日)から施行する。
附則(昭和六一年三月二七日農林水産省令第一号)
この省令は、公布の日から施行する。
附則(平成二年二月二八日農林水産省令第五一号)
この省令は、公布の日から施行する。
附則(平成五年四月一日農林水産省令第二号)
この省令は、公布の日から施行する。

1 この省令による改正前の肥料取締法施行規則、植物防疫法施行規則、農業取締法施行規則、爾糸価格安定法施行規則、爾検定規則、農業機械化促進法施行規則、大豆なたね交付金暫定措置法施行規則、生糸検査規則、家畜改良増殖法施行規則、犬の輸出入検査規則、家畜伝染病予防法施行規則、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律施行規則、家畜取引法施行規則、動物用医薬品等取締規則、家畜商法施行規則、牛及び豚のうち純粋種の繁殖用のもの並びに暫定税率を適用しない馬の証明書の発給に関する省令、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則、卸売市場法施行規則、農林水産省関係研究交流促進法施行規則、食糧管理法施行規則、林業種苗法施行規則、漁船法施行規則、指定漁業の許可及び取締り等に関する省令、日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定第二条の共同規制水域等におけるさばつり漁業及び沿岸漁業等の取締りに関する省令、北太平洋の海域におけるさばつり漁業の取締りに関する省令、いかつり漁業の取締りに関する省令、いかつり漁業の取締りに関する省令、ずわいがに漁業等の取締りに関する省令、北太平洋の海域におけるつづ漁業の取締りに関する省令、大西洋の海域におけるはえなわ等漁業の取締りに関する省令、かじき等流し網漁業の取締りに関する省令、いか流し網漁業の取締りに関する省令、黄海及び東支那海の海域におけるふぐはえなわ漁業の取締りに関する省令、べにずわいがに漁業の取締りに関する省令及び小型まぐるはえ縄漁業の取締りに関する省令(以下「関係省令」という。)に規定する様式による書面は、平成六年三月三十一日までの間は、これを使用することができる。
3 平成六年三月三十一日以前に使用されたこの省令による改正前の関係省令に規定する様式による書面は、この省令による改正後の関係省令に規定する様式による書面とみなす。
附則(平成七年三月一三日農林水産省令第一号)
この省令は、公布の日から施行する。
附則(平成一〇年一月三〇日農林水産省令第二号)
この省令は、公布の日から施行する。
附則(平成二二年一月三一日農林水産省令第五号)抄
この省令は、公布の日から施行する。
附則(平成二三年三月二日農林水産省令第九号)抄
この省令は、平成十三年四月一日から施行する。
附則(平成二三年三月二日農林水産省令第九号)抄
この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

(飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)
第三条 この省令の施行の際現に交付されている第四条の規定による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第十二号による職員的身分を示す証票は、第四条の規定による改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第十二号による職員的身分を示す証票とみなす。
附則(平成一四年八月一五日農林水産省令第七四号)
この省令は、公布の日から施行する。
1 この省令は、公布の日から施行する。
2 この省令の施行前にこの省令による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第十号により提出された申請書は、この省令による改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第十号により提出された申請書とみなす。
附則(平成一五年六月三〇日農林水産省令第六八号)抄
この省令は、公布の日から施行する。
(施行期日)
第一条 この省令は、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の一部を改正する等の法律の施行の日(平成十五年七月一日)から施行する。
(廃止)
第二条 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく指定検定機関を指定する省令(平成十三年農林水産省令第六十二号)は、廃止する。
(経過措置)
第三条 この省令の施行の際現に提出され、又は交付されているこの省令による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則に定める様式による申請書等は、この省令による改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則に定める相当様式による申請書等とみなす。
附則(平成一六年三月一八日農林水産省令第一八号)
この省令は、平成十六年三月二十九日から施行する。
附則(平成一六年一〇月一二日農林水産省令第七八号)
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一七年三月七日農林水産省令第一八号）
この省令は、不動産登記法の施行の日（平成一七年三月七日）から施行する。

附則（平成一七年六月三〇日農林水産省令第七八号）
（施行期日）

第一条 この省令は、平成一七年八月三十日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現に飼料又は飼料添加物の販売の事業を行っている飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（以下「法」という。）第二条第四項の販売業者であつて、この省令の施行により、改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）第六十九条第二項の規定に該当しなくなつたものは、平成一七年九月三十日まで、都道府県知事に法第五十条第一項第一号、第三号及び第四号に掲げる事項を届け出なければならぬ。

2 この省令の施行後二週間以内その事業を開始する法第二条第四項の販売業者であつて、この省令による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則（以下「旧規則」という。）第六十九条第二項に規定する者に該当し、かつ、新規則第六十九条第二項に規定する者に該当しないこととなるものは、この省令の施行前においても、法第五十条第二項の届出をすることができる。

第三条 この省令の施行前に、法第五十条第一項の規定に基づき、製造された飼料又は飼料添加物について旧規則第七十条第一号に掲げる事項を届け出た輸入業者（第三項の規定により法第五十条第一項の届出をした者を除く。）は、平成一七年九月三十日までに、農林水産大臣に当該飼料又は飼料添加物に関する新規則第七十条第三号に掲げる事項を届け出なければならぬ。

2 前項の届出は、当該届出をする者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）を管轄する都道府県知事を経由してしなければならない。

3 この省令の施行後二週間以内にその事業を開始する法第二条第四項の輸入業者は、この省令の施行前においても、新規則第七十条第三号に掲げる事項に関する法第五十条第一項の届出をすることができる。

附則（平成一九年三月三〇日農林水産省令第二八号） 抄
（施行期日）

第一条 この省令は、平成一九年四月一日から施行する。

（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第五条 この省令の施行の際現に提出されている第八條の規定による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則（次項において「旧飼料安全法施行規則」という。）の規定による申請書その他の書類は、同条の規定による改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則（次項において「新飼料安全法施行規則」という。）の相当規定による申請書その他の書類とみなす。

2 この省令の施行の際現に付されている旧飼料安全法施行規則第九條第二項（旧飼料安全法施行規則第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による検査合格証紙は、新飼料安全法施行規則の相当規定による合格証又は検査合格証紙とみなす。

附則（平成二〇年一月二八日農林水産省令第七三号） 抄
（施行期日）

1 この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

附則（平成二二年二月四日農林水産省令第一〇号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年一月三〇日農林水産省令第五九号）
（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二五年六月二〇日農林水産省令第五〇号）
（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行前にこの省令による改正前の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第三十二号により提出された申請書は、この省令による改正後の飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則別記様式第三十二号により提出された申請書とみなす。

附則（平成二六年二月六日農林水産省令第七号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二八年三月三一日農林水産省令第三三号）
この省令は、行政不服審査法の施行の日（平成二八年四月一日）から施行する。

附則（平成二九年一月二二日農林水産省令第七一号）
この省令は、平成三十年七月一日から施行する。

附則（平成三〇年一月二六日農林水産省令第二号）
この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（平成三〇年五月二九日農林水産省令第三三号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成三〇年一月二二日農林水産省令第八三号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成三一年四月二二日農林水産省令第三八号）
この省令は、平成三十一年五月一日から施行する。

附則（令和元年六月二七日農林水産省令第一〇号）
（施行期日）

第一条 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和元年九月一八日農林水産省令第三一号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和元年一〇月八日農林水産省令第三七号）
この省令は、令和元年十二月二十七日から施行する。

附則（令和元年二月一六日農林水産省令第四七号）
（施行期日）

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年十二月十六日）から施行する。

附則（令和二年二月二一日農林水産省令第八三号）
（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第一号（第三条関係）

別記様式第1号（第3条関係）

特定飼料検定申請書 年 月 日

農 業 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつては名称）
及び代表者の氏名

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第1項の規定により特定飼料の検定を受けたことについて、下記により申請します。

記

- 品名
- 製造及び所在地
- 輸入年月日
- 輸入数量
- 特定飼料製造
- 製造した事業者の名称及び所在地
- 製造年月日
- 製造者の名称及び所在地
- ロットの敷及びロット番号並びに製造

（日本産農産物A4）

（注） 1 種検査を受けたものについては、当該検査機関が発行した証明書の写しを添付するものとする。
2 国内で製造したものについては1～8までの記載は、その原料について行うものとする。
3 国内で製造したものの原料のものについては、7及び8の記載を要しない。

別記様式第二号（第三条関係）

別記様式第2号（第3条関係）

特定添加物検定申請書 年 月 日

農 業 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつては名称）
及び代表者の氏名

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第1項の規定により特定添加物の検定を受けたことについて、下記により申請します。

記

- 特定添加物の種類及び品名
- 製造年月日（輸入年月日）
- 製造番号（輸入年及び輸入番号）又は製造番号
- 原料の名称及び製造者
- 検定の種類
- 製造者
- 製造年月日及び検査成績
- 製造した事業者（製造者）の名称及び所在地

（日本産農産物A4）

（注） 1 申請書は正誤2通を提出すること。
2 様式票自身の検定申請書添付物管理課長の写しを添付すること。
3 原料の小分け時の種類及び製造者については、小分け時に当該特定添加物を納入する小分け業者の2名以上に上記1～7の各番号又は製造番号に準じている場合については、その小分けのための容器又は梱包の製造者を確認すること。

- 別記様式第三号（第四条関係）
- 別記様式第四号（第九条関係）
- 別記様式第五号（第九条関係）
- 別記様式第六号（第九条関係）
- 別記様式第七号（第九条関係）
- 別記様式第八号（第十一条関係）
- 別記様式第九号（第十一条関係）
- 別記様式第十号（第十三条関係）

別記様式第10号（第十三条関係）

登録（更新）申請書 年 月 日

農 業 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつては名称）
及び代表者の氏名

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第1項の規定（登録の変更）を受けたことについて申請します。

記

- 特定飼料等の種類（登録の変更を受けようとする場合にあつては、登録番号及び特定飼料等の種類）
- 事業者の名称及び所在地
- 特定飼料等製造設備の名称、性能及び数
- 特定飼料等製造設備の名称、性能及び数
- 特定飼料等製造設備の名称及び数
- 特定飼料等製造設備の名称及び数

備考 1 3から6までの事項は、別記に記載することがある。
2 検査員の候補を説明する事項及び製造業者に対する関係に関する書面を添付すること。

（日本産農産物A4）

別記様式第十一号（第十三条関係）

別記様式第11号（第十三条関係）

検査申請書 年 月 日

農 業 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつては名称）
及び代表者の氏名

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4項（第13条第2項）において適用する同法第7条第4項の検査を受けたことについて申請します。

記

- 特定飼料等の種類
- 事業者の名称及び所在地
- 飼料のための製造に関する責任者及び連絡先

（日本産農産物A4）

別記様式第十二号（第十八条関係）

様式第12号（第18条関係）

調査申請書		年 月 日
独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿		
住所		（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名
氏名		
<p>飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第10条第2項（第11条第2項において準用する同法第10条第2項）の規定に基づき全法第21条第1項の申請（登録の更新）を受けようとするため特定飼料等製造設備、特定飼料等検査設備、製造管理及び品質管理並びに検査のための組織並びに検査の方法についての調査を受けたいので申請します。</p>		
記		
<p>1 特定飼料等の種類（登録の更新を受けようとする場合にあっては、登録番号及び特定飼料等の種類）</p> <p>2 事業場の名称及び所在地</p> <p>3 特定飼料等製造設備の名称、性能及び数</p> <p>4 特定飼料等検査設備の名称、性能及び数</p> <p>5 製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織</p> <p>6 特定飼料等検査員の氏名及び数</p> <p>7 登録のための調査に係る責任者及び連絡先</p>		
備考 3から6までの事項は、別紙に記載することができます。		
（日本畜業規格A4）		

別記様式第十三号（第十八条関係）

様式第13号（第18条関係）

調査結果報告書		年 月 日
農		
独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿		
<p>飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第10条第2項（第11条第2項において準用する同法第10条第2項）の規定に基づき、下記のとおり特定飼料等製造設備の特定飼料等製造設備、特定飼料等検査設備、製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織並びに検査の方法についての調査を行った結果、同法第10条（同法第11条第2項において準用する同法第9条）第1号、第2号及び第3号の要件に適合するものである旨通知（同法第10条第1項の要件を満たす旨の通知）に適合していること認められますので報告します。</p>		
記		
<p>1 特定飼料等の種類（登録の更新を受けようとする場合にあっては、登録番号及び特定飼料等の種類）</p> <p>2 特定飼料等製造設備の名称及び代表者の氏名</p> <p>3 調査を行った事業場の名称及び所在地</p> <p>4 調査を行った年月日</p>		
（日本畜業規格A4）		

別記様式第十四号（第十九条関係）

様式第14号（第19条関係）

変更登録申請書		年 月 日
農 林 水 産 大 臣 殿		
住所		（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名
氏名		
<p>下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第13条第1項の登録の更新を受けたいので申請します。</p>		
記		
<p>1 登録番号及び特定飼料等の種類</p> <p>2 登録を受けた年月日</p> <p>3 事業場の名称及び所在地</p> <p>4 変更の内訳及び事由</p>		
備考 4の事項は、別紙に記載することができます。		
（日本畜業規格A4）		

別記様式第十五号（第十九条関係）

様式第15号（第19条関係）

検査申請書		年 月 日
農 林 水 産 大 臣 殿		
住所		（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名
氏名		
<p>下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第13条第3項において準用する同法第4条第4項の検査を受けたいので申請します。</p>		
記		
<p>1 特定飼料等の種類</p> <p>2 事業場の名称及び所在地</p> <p>3 変更登録のための検査に係る責任者及び連絡先</p>		
（日本畜業規格A4）		

別記様式第十六号（第十九条関係）

様式第16号（第19条関係）

変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称）
代表者（及び代表者の氏名）

下記のとおり変更したので、肥料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第13条第4条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 肥料番号及び特定肥料等の種類
- 2 肥料本交付の年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 変更の内容及び事由

（日本産業規格A4）

別記様式第十七号（第二十条関係）

様式第17号（第20条関係）

調査申請書

年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称）
代表者（及び代表者の氏名）

肥料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第13条第3項において準用する同法第13条第1項の規定に基づき調査を受けたいので申請します。

記

- 1 肥料番号及び特定肥料等の種類
- 2 肥料本交付の年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 調査申請の目的並びに調査に際する責任者及び連絡先
- 5 変更の内容及び事由

備考 5の事項は、別紙に記載することができ、

（日本産業規格A4）

別記様式第十八号（第二十条関係）

様式第18号（第20条関係）

調査結果報告書

年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿

肥料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第13条第3項において準用する同法第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり特定肥料等製造業者の調査申請に付した調査を行った結果、同法第13条第3項において準用する同法第13条第1号第2号及び第3号の農林水産省令で定める基準値に同法第13条の農林水産省令で定める許容値に適合していることを以下のとおり報告します。

記

- 1 肥料番号及び特定肥料等の種類
- 2 特定肥料等製造業者の名称及び代表者の氏名
- 3 調査を行った事業場の名称及び所在地
- 4 調査を行った年月日

（日本産業規格A4）

別記様式第十九号（第二十一条関係）

様式第19号（第21条関係）

事業場届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称）
代表者（及び代表者の氏名）

下記の製造の事業は、年 月 日に廃止したため肥料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第14条の規定により届出ます。

記

- 1 肥料番号及び特定肥料等の種類
- 2 肥料本交付の年月日
- 3 事業場の名称及び所在地

（日本産業規格A4）

別記様式第二十号(第二十二條關係)
別記様式第二十一号(第二十三條關係)

様式第21号(第23条関係)

登録簿簿本交付(閲覧)請求書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名(法人に於てはその名称)
及び代表者の氏名

下記の上記資料等製造業者登録簿、外国特定資料等製造業者登録簿、植物特定資料等製造業者登録簿又は外国製殺虫剤製造業者登録簿に係る請求をする場合には、事業簿の名称及び所在地(別記第2号)を記載し、特定資料等製造業者の交付又は閲覧を請求します。

記

- 1 登録簿の種類
- 2 製造業者又は特定機関の名称又は名称
- 3 特定資料等製造業者登録簿、外国特定資料等製造業者登録簿、植物特定資料等製造業者登録簿又は外国製殺虫剤製造業者登録簿に係る請求をする場合には、事業簿の名称及び所在地(別記第2号)を記載し、特定資料等製造業者の交付又は閲覧を請求します。
- 4 登録番号及び登録年月日
- 5 登録簿の請求の請求の理由(別記第3号)を記載し、その概要

備考 4の事項については、不明の場合には、記載を要しない。

(日本産業規格A4)

別記様式第二十二号(第二十四條關係)

様式第22号(第24条関係)

登録(更新)申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名(法人に於てはその名称)
及び代表者の氏名

下記の上記資料の安全性の確保及び品質の改善に関する申請書(第1条第3項の申請(登録の更新))を受けたいので申請します。

記

- 1 特定資料等の種類(登録の更新を受けようとする場合には、登録番号及び特定資料等の種類)
- 2 事業簿の名称及び所在地
- 3 特定資料等製造設備の名称、性能及び数
- 4 特定資料等製造設備の名称、性能及び数
- 5 製造業者又は品質管理の担当者(別記第2号)の組織
- 6 特定資料等検査員の氏名及び数

備考 1 3から6までの事項は、別記に記載することができ、
2 住所を説明できる書類を添付すること。
3 検査員の資格に関する書類及び製造業者に対する関係する書類を添付すること。

(日本産業規格A4)

別記様式第二十三号(第二十四條關係)

様式第23号(第24条関係)

検査申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名(法人に於てはその名称)
及び代表者の氏名

下記の上記資料の安全性の確保及び品質の改善に関する申請書(第1条第3項において申請する別記第7号第4項(第2条第3項において申請する別記第3条第2項において申請する別記第7号第4項)の検査を受けたいので申請します。

記

- 1 特定資料等の種類
- 2 事業簿の名称及び所在地
- 3 登録のための製造に係る責任者及び連絡先

(日本産業規格A4)

別記様式第二十四号(第二十五條關係)

様式第24号(第25条関係)

調査申請書

年 月 日

国立行政法人農林水産消費安全技術センター 部長 殿

住所
氏名(法人に於てはその名称)
及び代表者の氏名

資料の安全性の確保及び品質の改善に関する申請書(第1条第3項において申請する別記第10号第1項(第2条第3項において申請する別記第14条第2項において申請する別記第10号第1項)の規定に基づき別記第2条第3項の登録(登録の更新)を受けるための特定資料等製造設備、特定資料等製造業者、製造業者又は品質管理の担当者(別記第2号)の組織及び検査の方法についての調査を受けたいので申請します。

記

- 1 特定資料等の種類(登録の更新を受けようとする場合には、登録番号及び特定資料等の種類)
- 2 事業簿の名称及び所在地
- 3 特定資料等製造設備の名称、性能及び数
- 4 特定資料等製造設備の名称、性能及び数
- 5 製造業者又は品質管理の担当者(別記第2号)の組織
- 6 特定資料等検査員の氏名及び数
- 7 登録のための調査に係る責任者及び連絡先

備考 3から6までの事項は、別記に記載することができ、

(日本産業規格A4)

別記様式第二十五号（第二十五条関係）

様式第25号（第25条関係）

農林水産部	
年 月 日	
農 務	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長	
<p>農料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第21条第3項において準用する同法第13条第2項（第21条第3項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第13条第2項）の規定に基づき、下記のとおり特定飼料等製造業者の特定飼料等製造設備、特定飼料等検査設備、製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織並びに検査の方法についての調査を行った。調査結果を本条第3項において準用する同法第9条（第21条第3項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第13条第2項）第1号、第2号及び第3号の農林水産省で定める基準並びに同法第9条第1項の農林水産省で定める方法に適合していると認められますので報告します。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none"> 1 特定飼料等の種類（登録の変更を受けたようとする場合にあっては、登録番号及び特定飼料等の種類） 2 当該特定飼料等製造業者の名称及び代表者の氏名 3 調査を行った事業場の名称及び所在地 4 調査を行った年月日 	
（日本産業規格A4）	

別記様式第二十六号（第二十六条関係）

様式第26号（第26条関係）

農林水産部	
年 月 日	
農 務	
農林水産大臣 殿	
送 入 用 紙	
住所 氏名（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名	
<p>下記のとおり農料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第21条第3項において準用する同法第13条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none"> 1 登録番号及び特定飼料等の種類 2 登録を受けた年月日 3 事業場の名称及び所在地 4 変更の内容及び事由 	
備考 4の事項は、別紙に記載することができます。	
（日本産業規格A4）	

別記様式第二十七号（第二十六条関係）

様式第27号（第26条関係）

農林水産部	
年 月 日	
農 務	
農林水産大臣 殿	
住所 氏名（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名	
<p>下記のとおり農料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第21条第3項において準用する同法第13条第3項において準用する同法第7条第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none"> 1 特定飼料等の種類 2 事業場の名称及び所在地 3 変更登録のため検査に採る責任者及び連絡先 	
（日本産業規格A4）	

別記様式第二十八号（第二十六条関係）

様式第28号（第26条関係）

農林水産部	
年 月 日	
農 務	
農林水産大臣 殿	
住所 氏名（法人にあってはその名称） 及び代表者の氏名	
<p>下記のとおり変更したため、農料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第21条第3項において準用する同法第13条第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none"> 1 登録番号及び特定飼料等の種類 2 登録を受けた年月日 3 事業場の名称及び所在地 4 変更の内容及び事由 	
（日本産業規格A4）	

別記様式第二十九号（第二十七条関係）

様式第29号（第27条関係）

調査申請書

年 月 日

届出先
独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長 殿

住所
氏名（本人にあつてはその氏名）
及び代表者の氏名

調料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第24条第3項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第10条第1項の規定に基づき調査を受けることとします。

記

- 1 登録番号及び特定期料等の種類
- 2 調査を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 調査調剤の名称の調剤に係る責任者及び連絡先
- 5 変更の内容及び事由

備考 5の事項は、別紙に記載することとする。

（日本産業界様式A-4）

別記様式第三十号（第二十七条関係）

様式第30号（第27条関係）

調査結果報告書

年 月 日

届出先
独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長 殿

調料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第24条第3項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり外国特定産品製造業者の変更事項についての調査を行った結果、同法第21条第1項において準用する同法第13条第3項において準用する同法第10条第1項、第2号及び第3号の農林水産物を定める基準並びに同法第1項の農林水産物と定める方法に適合していると認められますので報告いたします。

記

- 1 登録番号及び特定期料等の種類
- 2 外国特定産品製造業者の名称及び所在地
- 3 調査を行った事業場の名称及び所在地
- 4 調査を行った年月日

（日本産業界様式A-4）

別記様式第三十一号（第二十八条関係）

様式第31号（第28条関係）

事業場変更届出書

年 月 日

届出先
農林水産大臣 殿

住所
氏名（本人にあつてはその氏名）
及び代表者の氏名

下記の報告の事業は、年 月 日に概した時点で調料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第24条第3項において準用する同法第14条の規定に基づき行ないます。

記

- 1 登録番号及び特定期料等の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地

（日本産業界様式A-4）

別記様式第三十二号（第四十三条関係）

様式第32号（第43条関係）

調料の公定価格による検定申請書

年 月 日

届出先
農林水産大臣 殿

住所
氏名（本人にあつてはその氏名）
及び代表者の氏名

調料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第24条第3項の規定により、下記調料の検定を下記に上り申請します。

記

- 1 氏名及び住所（本人にあつてはその氏名、代表者の氏名）
- 2 調料の名称
- 3 調料の種類
- 4 製造する事業場の名称及び所在地
- 5 原材料の配合割合、別紙の上より
- 6 調料の製造方法の概要
- 7 検定取扱いの調剤方法

備考 1 調料の名称は文字のみをもって表示し、図形又は記号を用いないこと。
2 外国において製造された調料につき検定申請する場合にあつては、4の欄に当該製造事業者の名称及び所在地、製造した事業場の名称及び所在地並びに当該調料の製造場所を記載すること。

（日本産業界様式A-4）

原料の安定供給による製造中検査（別紙）				
原料名	検査割合	可搬量検査項目	試験方法等 （注）	備考
	%	%	% （注）	
備考 各原料の可搬量検査及び試験方法等については、原料の安全性の確保及び品質の向上に関する事項は別途記載することとする。				

（日本産薬規格A.4）

別記様式第三十三号（第四十六条関係）

様式第33号（薬引表関係）

原料（更新）申請書

年 月 日

送 入 用 紙

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

下記の原料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第1項の申請（原料の更新）を受けたいので申請します。

記

- 原料設定原料の種類（原料の更新を受けようとする場合にあつては、登録番号及び原料設定原料の種類）
- 事業場の名称及び所在地
- 原料設定原料検査設備の名称、性能及び数
- 原料設定原料検査設備の名称、性能及び数
- 製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織
- 原料設定原料検査員の氏名及び数

備考 3から8までの事項は、別紙に記載することができます。

2 検査員の資格を証明する書類及び製造業に対する関係を示す書類を添付すること。

（日本産薬規格A.4）

別記様式第三十四号（第四十六条関係）

様式第34号（薬引表関係）

検査申請書

年 月 日

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

下記の原料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において規定する検査（検査）を受けたいので申請します。

記

- 原料設定原料の種類
- 事業場の名称及び所在地
- 原料の検査に使用する検査設備の名称及び性能

（日本産薬規格A.4）

別記様式第三十五号（第五十一条関係）

様式第35号（薬引表関係）

調査申請書

年 月 日

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

貴社 名称
 貴社 住所
 貴社 代表者の氏名

原料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において規定する調査（調査）を受けたいので申請します。

記

- 原料設定原料の種類（原料の更新を受けようとする場合にあつては、登録番号及び原料設定原料の種類）
- 事業場の名称及び所在地
- 原料設定原料検査設備の名称、性能及び数
- 原料設定原料検査設備の名称、性能及び数
- 製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織
- 原料設定原料検査員の氏名及び数
- 原料の検査に係る責任者及び連絡先

備考 3から8までの事項は、別紙に記載することができます。

（日本産薬規格A.4）

別記様式第三十六号（第五十一条関係）

様式第36号（第五十一条関係）

種別変更届書

年 月 日

農 林 水 産 省

独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において準用する同法第19条第2項（第29条第3項において準用する同法第19条第2項において準用する同法第19条第2項）の規定に基づき、下記のとおり種別設定飼料製造業者の種別設定飼料製造設備、種別設定飼料検査設備、製造管理及び品質管理の分野並びに検査のための検査項目に検査の方法について変更を行うこととし、同法第29条第3項（第29条第3項において準用する同法第19条第2項）において準用する同法第19条第2項、第29条第3項第3号の種別変更命令で定める基準並びに同法第29条第3項第1号の種別変更命令で定める方法に適合していることを認めらるるまで報告します。

記

- 1 種別設定飼料の種類（種別の変更を受けようとする場合にあつては、種別変更及び種別設定飼料の種類）
- 2 種別設定飼料製造業者の名称及び代表者の氏名
- 3 変更を行った事業場の名称及び所在地
- 4 変更を行った年月日

（日本農業規格 A 4）

別記様式第三十七号（第五十二条関係）

様式第37号（第五十二条関係）

変更届出申請書

年 月 日

農 林 水 産 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において準用する同法第19条第1項の変更届出を受けたいので申請します。

記

- 1 登録番号及び種別設定飼料の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 変更の内訳及び理由

備考 4の事項は、別紙に記載することができます。

（日本農業規格 A 4）

別記様式第三十八号（第五十二条関係）

様式第38号（第五十二条関係）

種別申請書

年 月 日

農 林 水 産 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において準用する同法第19条第3項において準用する同法第19条第4項の規定に基づき、種別変更の届出を受けたいので申請します。

記

- 1 種別設定飼料の種類
- 2 事業場の名称及び所在地
- 3 変更届出のための検査に際する責任者及び連絡先

（日本農業規格 A 4）

別記様式第三十九号（第五十二条関係）

様式第39号（第五十二条関係）

変更届出書

年 月 日

農 林 水 産 省

農林水産大臣 殿

住所
氏名（農人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更したので、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第29条第3項において準用する同法第19条第4項の規定に基づき申請します。

記

- 1 登録番号及び種別設定飼料の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 変更の内訳及び理由

（日本農業規格 A 4）

別記様式第四十号（第五十三条関係）

様式第40号（第五十三条関係）

調査申請書

年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

資料の安全性の確保及び品質の改善に関する調査第2号令第3項において書附する同令第1号令第3項において書附する同令第1号令第1項の規定に基づき調査を受けることについて申請します。

記

- 1 登録番号及び規格設定資料の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地
- 4 変更申請のための調査に係る責任者及び連絡先
- 5 変更の内容及び事由

備考 5の事項は、別紙に記載することができます。

(日本産業規格A4)

別記様式第四十一号（第五十三条関係）

様式第41号（第五十三条関係）

調査結果報告書

年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事長 殿

資料の安全性の確保及び品質の改善に関する調査第2号令第3項において書附する同令第1号令第3項において書附する同令第1号令第2項の規定に基づき、下記のとおり規格設定資料製造業者の変更事項についての調査を行った結果、同令第2号令第3項において書附する同令第1号令第3項において書附する同令第1号令第1項及び第2号令第3号の農林水産消費安全技術センターに定める基準並びに同令第1項の農林水産消費安全技術センターに定める方法に適合していると認められますので報告します。

記

- 1 登録番号及び規格設定資料の種類
- 2 規格設定資料製造業者の名称及び代表者の氏名
- 3 調査を行った事業場の名称及び所在地
- 4 調査を行った年月日

(日本産業規格A4)

別記様式第四十二号（第五十四条関係）

様式第42号（第五十四条関係）

事業場変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記の製造の事業は、年 月 日に廃止したため資料の安全性の確保及び品質の改善に関する調査第2号令第3項において書附する同令第4号の規定に基づき届出します。

記

- 1 登録番号及び規格設定資料の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業場の名称及び所在地

(日本産業規格A4)

別記様式第四十三号（第五十五条関係）

様式第43号（第五十五条関係）

登録（更新）申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり資料の安全性の確保及び品質の改善に関する調査第3号令第1項の規格（登録の更新）を受けたいので申請します。

記

- 1 規格設定資料の種類（登録の更新を受けようとする場合にあつては、登録番号及び規格設定資料の種類）
- 1 事業場の名称及び所在地
- 2 規格設定資料製造設備の名称、性能及び数
- 3 規格設定資料製造設備の名称、性能及び数
- 4 製造管理及び品質管理の体制並びに検査のための組織
- 5 規格設定資料検査員の氏名及び数

備考 1 3から5までの事項は、別紙に記載することができます。

- 1 住所を証明できる事項を添付すること。
- 2 検査員が専任を担う事業場及び製造業に付する関係を証明する書類を添付すること。

(日本産業規格A4)

別記様式第四十四号（第五十五条関係）

様式第44号（第五十五条関係）

検査申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第30条第3項において準用する同法第7条第4項（第30条第3項において準用する同法第11条第2項において準用する同法第7条第4項）の検査を受けるに付、申請します。

記

- 1 規格認定飼料の種類
- 2 事業者の名称及び所在地
- 3 登録のための検査に係る責任者及び連絡先

（日本畜産規格A.4）

別記様式第四十五号（第五十六条関係）

様式第45号（第五十六条関係）

調査申請書

年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第30条第3項において準用する同法第10条第1項（第30条第3項において準用する同法第11条第2項において準用する同法第10条第1項）の規定に基づき、下記のとおり規格認定飼料製造事業者の規格認定飼料製造設備、規格認定飼料製造設備、製造管理及び品質管理並びに検査のための組織並びに検査の方法についての調査を受けたいので申請します。

記

- 1 規格認定飼料の種類（登録の変更を受けようとする場合にあつては、登録番号及び規格認定飼料の種類）
- 2 事業者の名称及び所在地
- 3 規格認定飼料製造設備の名称、性能及び数
- 4 規格認定飼料製造設備の名称、性能及び数
- 5 製造管理及び品質管理の状況に関する組織
- 6 規格認定飼料検査員の名称及び数
- 7 登録のための調査に係る責任者及び連絡先

備考 3から5までの事項は、別紙に記載することができ。

（日本畜産規格A.4）

別記様式第四十六号（第五十六条関係）

様式第46号（第五十六条関係）

調査結果報告書

年 月 日

殿

独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第30条第3項において準用する同法第10条第2項（第30条第3項において準用する同法第11条第2項において準用する同法第10条第2項）の規定に基づき、下記のとおり規格認定飼料製造事業者の規格認定飼料製造設備、規格認定飼料製造設備、製造管理及び品質管理の方法並びに検査のための組織並びに検査の方法についての調査を行った結果、同法第30条第3項（第30条第3項において準用する同法第11条第2項）において準用する同法第10条第1項、第2号及び第3号の農林水産省で定める基準並びに同法第24条第3号の規格検査官で定められている基準に適合している旨を以下の内容で報告します。

記

- 1 規格認定飼料の種類（登録の変更を受けようとする場合にあつては、登録番号及び規格認定飼料の種類）
- 2 今回規格認定飼料製造事業者の名称及び代表者の氏名
- 3 調査を行った事業者の名称及び所在地
- 4 調査を行った年月日

（日本畜産規格A.4）

別記様式第四十七号（第五十七条関係）

様式第47号（第五十七条関係）

変更登録申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第30条第3項において準用する同法第13条第1項の変更登録を受けたいので申請します。

記

- 1 登録番号及び規格認定飼料の種類
- 2 登録を受けた年月日
- 3 事業者の名称及び所在地
- 4 変更の内容及び事由

備考 4の事項は、別紙に記載することができ。

（日本畜産規格A.4）

別記様式第四十八号（第五十七条関係）

様式第48号（第57条関係）

検査申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第39条第3項において準用する同法第13条第3項において準用する同法第7条第4項の規定を受けたため申請します。

記

1. 飼料認定飼料の種類
2. 事業所の名称及び所在地
3. 変更登録のための審査に担当責任者及び連絡先

（日本畜産規格A4）

別記様式第四十九号（第五十七条関係）

様式第49号（第57条関係）

変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更したため、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第39条第3項において準用する同法第13条第4項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 登録番号及び飼料認定飼料の種類
2. 登録を受けた年月日
3. 事業所の名称及び所在地
4. 変更の内容及び事由

（日本畜産規格A4）

別記様式第五十号（第五十八条関係）

様式第50号（第58条関係）

調査申請書

年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 殿

住所
氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第39条第2項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第14条第1項の規定に基づき申請します。

記

1. 登録番号及び飼料認定飼料の種類
2. 登録を受けた年月日
3. 事業所の名称及び所在地
4. 変更登録のための審査に担当責任者及び連絡先
5. 変更の内容及び事由

備考 5の事項は、別紙に記載することができます。

（日本畜産規格A4）

別記様式第五十一号（第五十八条関係）

様式第51号（第58条関係）

調査結果報告書

年 月 日

殿

独立行政法人農林水産消費安全技術センター 調査員

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第39条第2項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり調査結果を調査報告書として調査を行った結果、同法第39条第2項において準用する同法第13条第2項において準用する同法第9条第1項、第2号及び第3号の農林水産省令で定める基準値に同法第24条第4項の農林水産省令で定める許容誤差に適合しているとの調査結果を報告します。

記

1. 登録番号及び飼料認定飼料の種類
2. 再調査結果を調査報告書の名称及び代表者の氏名
3. 調査を行った事業所の名称及び所在地
4. 調査を行った年月日

（日本畜産規格A4）

別記様式第五十二号 (第五十九条関係)

様式第五十二号 (第五十九条関係)

事業廃止届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名 (法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

下記の製造の事業は、年 月 日に廃止したので原料の安全性の確保及び品質の向上に関する法律第3条第3項において規定する同法第4条の規定により届け出ます。

記

1 原料番号及び規格認定原料の種類
2 廃止した年月日
3 事業廃止の内容及び理由

(日本農業規格A4)

別記様式第五十三号 (第六十三条関係)

様式第五十三号 (第六十三条関係)

業務休止 (廃止) 届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
氏名 (法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

原料の安全性の確保及び品質の向上に関する法律第4条第1項の規定により、規定の事項の全部 (一部、若しくは (欄4) 以下の一部) とおし届け出ます。

記

1 廃止 (欄3) しようとする検査の業務の種類
2 廃止 (欄3) の年月日
3 廃止の期間
4 廃止 (欄3) の理由

(日本農業規格A4)

別記様式第五十四号 (第六十八条関係)

様式第五十四号 (第六十八条関係)

原料 () () () ()
原料添加物 () () () ()

年 月 日

農林水産大臣 (都道府県知事) 殿

住所
氏名

下記のとおり原料の安全性の確保及び品質の向上に関する法律第5条第1項 (第2項、第3項) の規定により届け出ます。

記

1 氏名及び住所 (法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地)
2 製造業者にあつては、原料又は原料添加物を製造する事業者の名称及び所在地
3 製造業者が行う事業種及び原料又は原料添加物を発する施設の種類
4 製造、輸入又は販売に係る原料又は原料添加物の種類 (輸出又は試験研究用として製造、輸入又は販売するものについては、その製造又は販売の名称)
5 原料又は原料添加物の製造、輸入又は販売の開始年月日
6 製造業者にあつては製造する原料又は原料添加物の原料又は材料の種類、輸入業者にあつてはその輸入に係る原料又は原料添加物の製造したものである場合に於ける当該原料又は原料添加物の原料又は材料の種類
7 製造業者にあつては、原料又は原料添加物を製造する施設の概要

(日本農業規格A4)

0

原料 () () () ()
原料添加物 () () () ()

年 月 日

農林水産大臣 (都道府県知事) 殿

住所
氏名

さらに、年 月 日付で原料の安全性の確保及び品質の向上に関する法律第5条第1項 (第2項、第3項) の規定により届け出た事項に下記のとおり変更をせしめて、同法第4条の規定により届け出ます。

記

1 変更した事項
2 変更した年月日

(日本農業規格A4)

<p>別表第一（第十四条関係） 特定飼料等の種類 特定飼料技術上の基準</p>	<p>備 一 圧縮製造するに必要（圧縮に能力を備えていよる過程のこと。） 二 抽出設備（抽出による過程を経製造する場合に限る。） 三 その他特定飼料の製造のために必要な設備 四 原材料及び資材を（製品の容保管することが器又は包きること。） 五 装置及び当該容器又は包装に添付する表示票をいう。（以下同じ。） 六 製品の保管設備 七 作業所</p>
---	---

<p>亜鉛バシトリンシ、アピラマイシン、エンラマイシン、サリノマイシン、ナトリウム、セン、デュラマイシン、トリウム、ナラシ、ノシヘプタイ、ド、ピコザマイシン、フラボフォス、フオリポール、モク、ネンシンナトリウム、ラサロシドナトリウム</p>	<p>一 計量製品を支援なく製造するために必要混合能力を備えていよるものこと。 二 閉塞その製造のため必要な加物の製造のため必要な設備</p>	<p>一 原材料及び資材を衛生的かつ安全に保管すること。 二 保管条件により変質のおそれがある原材料を保管する場合にあつては、当該原材料を保管する暗所を備えていること。</p>	<p>一 製品を衛生的かつ安全に保管すること。 二 保管条件により変質のおそれがある製品を保管する場合にあつては、当該製品を保管するための冷暗所を備えていること。 三 作業を行うのに支障のない広さ及び明瞭さを有し、かつ、清潔であること。 四 各設備が円滑かつ適切な作業を</p>
--	---	--	---

<p>ひよう量 作業員以外の者の</p>	<p>一 当該作業室の行うのに支障のないよう配置されており、かつ、清掃が可能であること。 二 不潔な場所から明確に区分されていること。 三 床は、板張り、コンクリート又はこれらに準ずるもので仕上げられていること。 四 作業所のうち作業室は、製造する特定添加物の種類及び製造工程に及び、じんあい又は微生物による汚染を防止するために必要な設備を備えていること。 五 採光及び換気が適切であり、防じん、防虫及び防そのための設備を備えていること。 六 廃棄物の処理に要する設備を備えていること。ただし、他の業者に委託して適正な処理が行われている場合は、この限りでない。 七 作業員の消毒のための設備を備えていること。 八 手洗設備及び更衣室を備えていること。 九 専用の作業用の衣類及びはきものを備えていること。</p>
--------------------------	--

<p>並びに特通路とならないよ 定添加物に造られている の調製、こと。ただし、当 び閉そく以外の者による特 を行なう作業室 の汚染 のおそれが 合は、この限り ない。 二 作業を行うた めの作業台又は作 業場所は、作業を 行うのに支障のな い面積を有し、作 業員の通路と区分 され、かつ、清潔 であること。 三 屋外に直接面 する出入口（非常 口を除く。）がない こと。ただし、製 造する特定添加物 の種類及び製造工 程に応じ、外部か らの汚染を防止で きるに認められる 場合は、この限り でない。 四 出入口と窓は、 閉鎖することがで きるものであるこ と。 五 ごみの落ちる おそれのない天井 ようが張られてい ること。 六 床面は、タイ ル、モルタル、表 面がなめらかで き間のない板張り 又はこれらのもの と同じ程度に汚れ を防ぐことができ るもので仕上げて あること。 七 壁は、表面が なめらかで</p>
--

<p>亜鉛バシトラシ ン、アピラマイ シン、エンラマ イシン、サリノ アマイシンナト リイウム、セン デュウラム、ナ ラシオラム、ピ コザマキ</p>	<p>一次に掲げる設備又はこれらと同等の機能を有する設備 高圧蒸気滅菌器 冷蔵庫 純水製造装置 天びん pH測定器 恒温乾燥器</p>	<p>一次に掲げる設備又はこれらと同等の機能を有する設備 粉砕機 天びん 恒温乾燥器 純水製造装置 （検査に使用する純水を当該検査設備で製造する場合に限る。以下同じ。） 薄層クロマトグラフ けい光検出器 振とう機 その他特定飼料の試験検査のために必要な設備 試験検査施設</p>	<p>技術上の基準 特定飼料の検査を適正に行うことができる機器を有していること。</p>
<p>特定添加物及び原材料の検査を適正に行うことができる機器を有していること。</p>		<p>のいないコンクリート、タイル、モルタル、板張り又はこれらのものと同一程度に汚れをとることができるものであること。</p>	

<p>電気炉 ふるい抽出器 かくはん ふ卵器 その他当該特定添加物及び原材料の試験検査のために必要な設備</p>	<p>試験検査施設</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>	<p>別表第三（第十六条関係） 特定飼料等の製造基準種類</p>
<p>製造の手順その他必要な事項について記載した製品標準書が作成されていること。 原材料の保管、製造工程の管理その他必要な事項について記載した製造管理基準書が作成されていること。 製造作業を行う場所ごとに、構造設備（試験検査に関するものを除く。以下同じ。）の衛生管理、作業員の衛生管理その他必要な事項について記載した製造衛生管理基準書が作成されていること。 次に掲げる特定飼料の製造管理の統括に係る業務を行う者（以下この項において</p>	<p>製造の管理事項について記載した製品標準書が作成されていること。 原材料の保管、製造工程の管理その他必要な事項について記載した製造管理基準書が作成されていること。 製造作業を行う場所ごとに、構造設備（試験検査に関するものを除く。以下同じ。）の衛生管理、作業員の衛生管理その他必要な事項について記載した製造衛生管理基準書が作成されていること。 次に掲げる特定飼料の製造管理の統括に係る業務を行う者（以下この項において</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>

<p>「製造管理者」という。）が設置されていること。 製造管理に係る部門の責任者（以下「製造管理責任者」という。）及び品質管理に係る部門の責任者（以下「品質管理責任者」という。）を統括すること。 製造管理及び品質管理の結果を適正に評価して製品の事業場からの出荷の可否を決定すること。 製品標準書、製造管理基準書及び製造衛生管理基準書に基づいて次に掲げる業務を行う製造管理責任者が設置されていること。 製造工程における指示事項、注意事項その他必要な事項について記載した製造指図書を作成すること。 次に掲げる業務を自ら行い、又は業務の内容に応じて予め指定した者に行わせること。 製造指図書に基づき特定飼料を製造すること。 特定飼料の製造に関する記録をロットごとに作成すること。 製品の表示及び包装について、ロットごとにこれらが適正であることを確認し、その記録を作成すること。 原材料及び製品にあつてはロットごとに、資材にあつては管理単位（同一性が確認された資材の一群をいう。以下同じ。）ごとに適正に保管及び出納を行い、その記録を作成すること。 構造設備の清浄を確認し、その記録を作成すること。 構造設備を定期的な点検整備（計器の校正を含む。以下同じ。）し、その記録を作成すること。</p>	<p>製造の手順その他必要な事項について記載した製品標準書が作成されていること。 原材料の保管、製造工程の管理その他必要な事項について記載した製造管理基準書が作成されていること。 製造作業を行う場所ごとに、構造設備（試験検査に関するものを除く。以下同じ。）の衛生管理、作業員の衛生管理その他必要な事項について記載した製造衛生管理基準書が作成されていること。 次に掲げる特定飼料の製造管理の統括に係る業務を行う者（以下この項において</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>
--	---	---	---

<p>検体の採取方法、試験検査結果の判定方法その他必要な事項について記載した品質管理基準書が作成されていること。 製品標準書及び品質管理基準書に基づいて次に掲げる業務を行う品質管理責任者が設置されていること。 次に掲げる業務を自ら行い、又は業務の内容に応じて予め指定した者に行わせること。 採取した検体について、ロットごと又は管理単位ごとに試験検査を行い、その記録を作成すること。 製品について、ロットごとに所定の試験検査に必要な量の二倍以上の量を参考品として、製造日から一年間適切な条件の下で保管すること。 試験検査に関する設備及び器具を定期的に点検整備</p>	<p>採取した検体について、ロットごと又は管理単位ごとに試験検査を行い、その記録を作成すること。 製品について、ロットごとに所定の試験検査に必要な量の二倍以上の量を参考品として、製造日から一年間適切な条件の下で保管すること。 試験検査に関する設備及び器具を定期的に点検整備</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>	<p>試験検査に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。</p>
--	--	---	---

製造のために必要な設備	作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
	原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
魚粉	製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
	一 粉碎設備 二 計量設備 三 混合かくはん設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造する場合に限る備えていること。
作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
一 粉碎設備 二 計量設備 三 煮熱及び固液分離装置（生魚を原料とする場合に限る。） 四 乾燥設備 （生魚を原料とする場合に限る。）	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。

製造のために必要な設備	作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
	原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
魚粉	製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
	一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造する場合に限る備えていること。
作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。
作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
配合飼料の種類	規格設定飼料検査設備技術上の基準	規格設定飼料検査設備技術上の基準
配合飼料の種類	作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
一 次に掲げる設備又はこれらと同等の機能を有する設備 ア 試料分割器 イ 粉碎機 ウ 天びん エ 滴定装置 オ 脂肪抽出装置（粗脂肪を検査する場合に限る。） カ 電気炉	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。

製造のために必要な設備	作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
	原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
魚粉	製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
	一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造する場合に限る備えていること。
作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。
作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
配合飼料の種類	規格設定飼料検査設備技術上の基準	規格設定飼料検査設備技術上の基準
配合飼料の種類	作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
一 次に掲げる設備又はこれらと同等の機能を有する設備 ア 試料分割器 イ 粉碎機 ウ 天びん エ 滴定装置 オ 脂肪抽出装置（粗脂肪を検査する場合に限る。） カ 電気炉	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。

製造のために必要な設備	作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
	原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
魚粉	製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
	一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造する場合に限る備えていること。
作業所	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。	作業に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、清潔であること。
原材料保管設備	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。	原材料の品質が保持でき、かつ、原材料が汚染されるおそれがないものであること。
製品保管設備	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。	製品の品質が保持でき、かつ、製品が汚染されるおそれがないものであること。
一 蒸製設備 二 計量設備 三 粉碎設備 四 乾燥設備 五 充てん設備 六 その他当該規格設定飼料の製造のために必要な設備	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。	製品を支援なく製造するために必要な能力を備えていること。
作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
配合飼料の種類	規格設定飼料検査設備技術上の基準	規格設定飼料検査設備技術上の基準
配合飼料の種類	作業室	品質管理に支障のない広さ及び明るさを有し、かつ、他の施設と明確に区分されていること。
一 次に掲げる設備又はこれらと同等の機能を有する設備 ア 試料分割器 イ 粉碎機 ウ 天びん エ 滴定装置 オ 脂肪抽出装置（粗脂肪を検査する場合に限る。） カ 電気炉	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。	自主検査を行う規格設定飼料を適度に検査するものであること。

製造の手順その他必要な事項について記載した製造管理書が作成されていること。

原材料の保管、製造工程の管理その他必要な事項について記載した製造管理基準書が作成されていること。

次に掲げる規格設定飼料の製造管理の統括に係る業務を行う者（以下この項において「製造管理者」という。）が設置されていること。

製造管理責任者及び品質管理責任者を統括すること。

製造管理及び品質管理の結果を適正に評価して製品の事業場からの出荷の可否を決定すること。

製品標準書及び製造管理基準書に基づいて次に掲げる業務を行う製造管理責任者が設置されていること。

製造工程における指示事項、注意事項その他必要な事項について記載した製造指図書を作成すること。

次に掲げる業務を自ら行い、又は業務の内容に応じてあらかじめ指定した者に行わせること。

（ア）製造指図書に基づき規格設定飼料を製造すること。

<p>品質管理の方法 一 検体の採取方法、試験結果の判定方法その他必要な事項について記載した品質管理基準書が作成されていること。 二 製品標準書及び品質管理基準書に基づいて次に掲げる業務を行う品質管理責任者が設置されていること。 ア 次に掲げる業務を自ら行い、又は業務の内容に応じてあらかじめ指定した者に行わせること。 (ア) 原材料及び製品についてはロットごとに、資材については管理単位ごとに試験検査を行うのに必要な検体を採取し、その記録を作成すること。</p>	<p>(イ) 規格設定飼料の製造に関する記録をロットごとに作成すること。 (ウ) 製品の表示及び包装について、ロットごとにこれらが適正であることを確認し、その記録を作成すること。 (エ) 原材料及び製品にあつてはロットごとに、資材にあつては管理単位ごとに適正に保管及び出納を行い、その記録を作成すること。 (オ) 構造設備を定期的に点検整備(計器の校正を含む。以下同じ。)し、その記録を作成すること。 (カ) その他製造管理に必要な業務 ウ 製造、保管及び出納に関する記録により製造管理が適切に行われていることを確認し、その結果を製造管理者に対して文書により報告すること。 エ 製造、保管及び出納に関する記録を作成の日から三年間保存すること。</p>
<p>検査の組織 一 品質管理に係る部門は、製造管理に係る部門から独立していること。二 品質管理責任者は、製造管理責任者を兼ねていないこと。</p>	<p>(イ) 採取した検体について、ロットごと又は管理単位ごとに試験検査を行い、その記録を作成すること。 (ウ) 製品について、ロットごとに所定の試験検査に必要な量の二倍以上の量を参考品として、当該製品が消費されるまでの期間を経過した後三月間適切な保管条件の下で保管すること。 (エ) 試験検査に関する設備及び器具を定期的に点検整備し、その記録を作成すること。 (オ) その他品質管理に必要な業務 イ 試験検査結果の判定を行い、その結果を製造管理者及び製造管理責任者に対して文書により報告すること。 ウ 試験検査に関する記録を作成の日から三年間保存すること。</p>